

# 今後の介護保険をとりまく状況

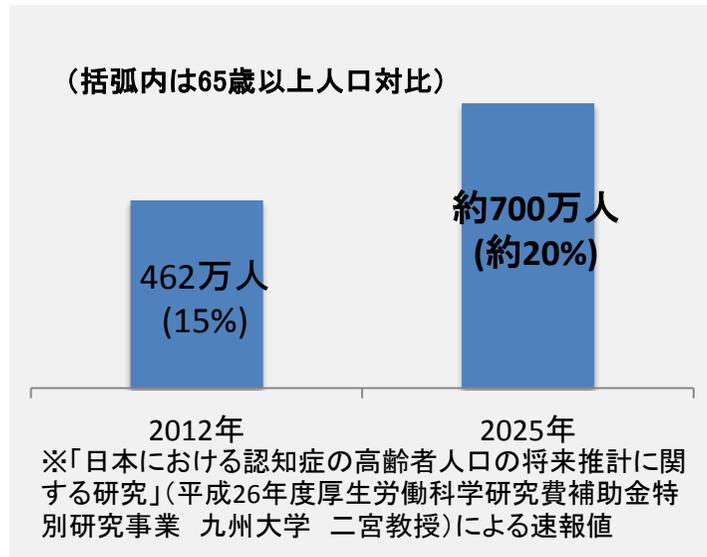
(参考)厚生労働省資料

- ① 65歳以上の高齢者数は、2025年には3,657万人となり、2042年にはピークを迎える予測(3,878万人)。また、75歳以上高齢者の全人口に占める割合は増加していき、2055年には、25%を超える見込み。

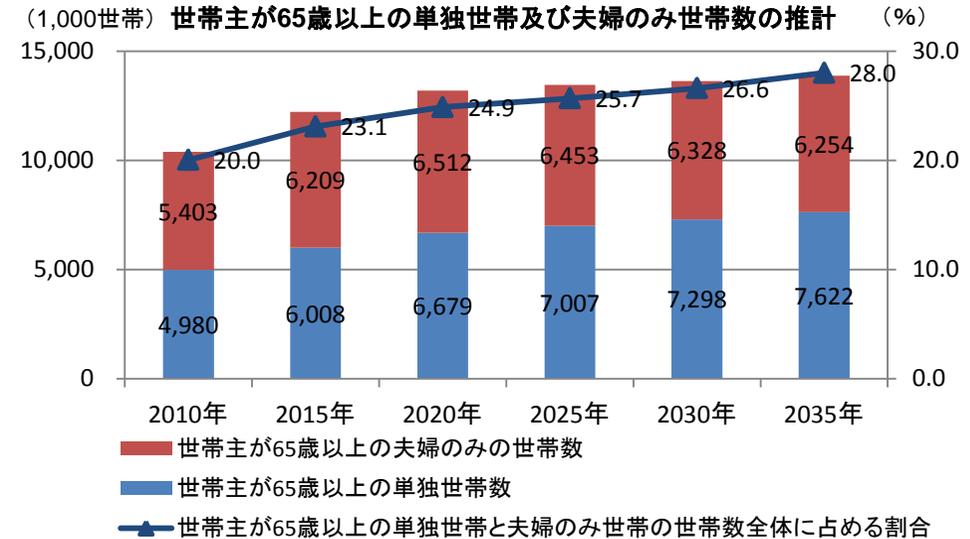
|                | 2010年          | 2015年          | 2025年          | 2055年          |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 65歳以上高齢者人口(割合) | 2,948万人(23.0%) | 3,395万人(26.8%) | 3,657万人(30.3%) | 3,626万人(39.4%) |
| 75歳以上高齢者人口(割合) | 1,419万人(11.1%) | 1,646万人(13.0%) | 2,179万人(18.1%) | 2,401万人(26.1%) |

国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(平成25(2013))年1月推計」より作成

- ② 65歳以上高齢者のうち、認知症高齢者が増加していく。



- ③ 世帯主が65歳以上の単独世帯や夫婦のみの世帯が増加していく



国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(平成25(2013))年1月推計」より作成

- ④ 75歳以上人口は、都市部では急速に増加し、もともと高齢者人口の多い地方でも緩やかに増加する。各地域の高齢化の状況は異なるため、各地域の特性に応じた対応が必要。

※都道府県名欄の( )内の数字は倍率の順位

|                          | 埼玉県(1)                        | 千葉県(2)                        | 神奈川県(3)                       | 愛知県(4)                        | 大阪府(5)                        | ~ | 東京都(11)                       | ~ | 鹿児島県(45)                     | 秋田県(46)                      | 山形県(47)                      | 全国                             |
|--------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---|-------------------------------|---|------------------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------------|
| 2015年<br><>は割合           | 76.5万人<br><10.6%>             | 71.7万人<br><11.6%>             | 101.6万人<br><11.1%>            | 81.7万人<br><10.9%>             | 107.0万人<br><12.1%>            |   | 147.3万人<br><11.0%>            |   | 26.7万人<br><16.2%>            | 18.8万人<br><18.4%>            | 19.0万人<br><17.0%>            | 1645.8万人<br><13.0%>            |
| 2025年<br><>は割合<br>( )は倍率 | 117.7万人<br><16.8%><br>(1.54倍) | 108.2万人<br><18.1%><br>(1.51倍) | 148.5万人<br><16.5%><br>(1.46倍) | 116.6万人<br><15.9%><br>(1.43倍) | 152.8万人<br><18.2%><br>(1.43倍) |   | 197.7万人<br><15.0%><br>(1.34倍) |   | 29.5万人<br><19.4%><br>(1.10倍) | 20.5万人<br><23.0%><br>(1.09倍) | 20.7万人<br><20.6%><br>(1.09倍) | 2178.6万人<br><18.1%><br>(1.32倍) |

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」より作成

# 介護給付と保険料の推移

- 市町村は3年を1期(2005年度までは5年を1期)とする介護保険事業計画を策定し、3年ごとに見直しを行う。  
保険料は、3年ごとに、事業計画に定めるサービス費用見込額等に基づき、3年間を通じて財政の均衡を保つよう設定。
- 高齢化の進展により、保険料が2020年には6,771円、2025年には8,165円に上昇が見込まれており、地域包括ケアシステムの構築を図る一方、介護保険制度の持続可能性の確保のための重点化・効率化も必要となっている。

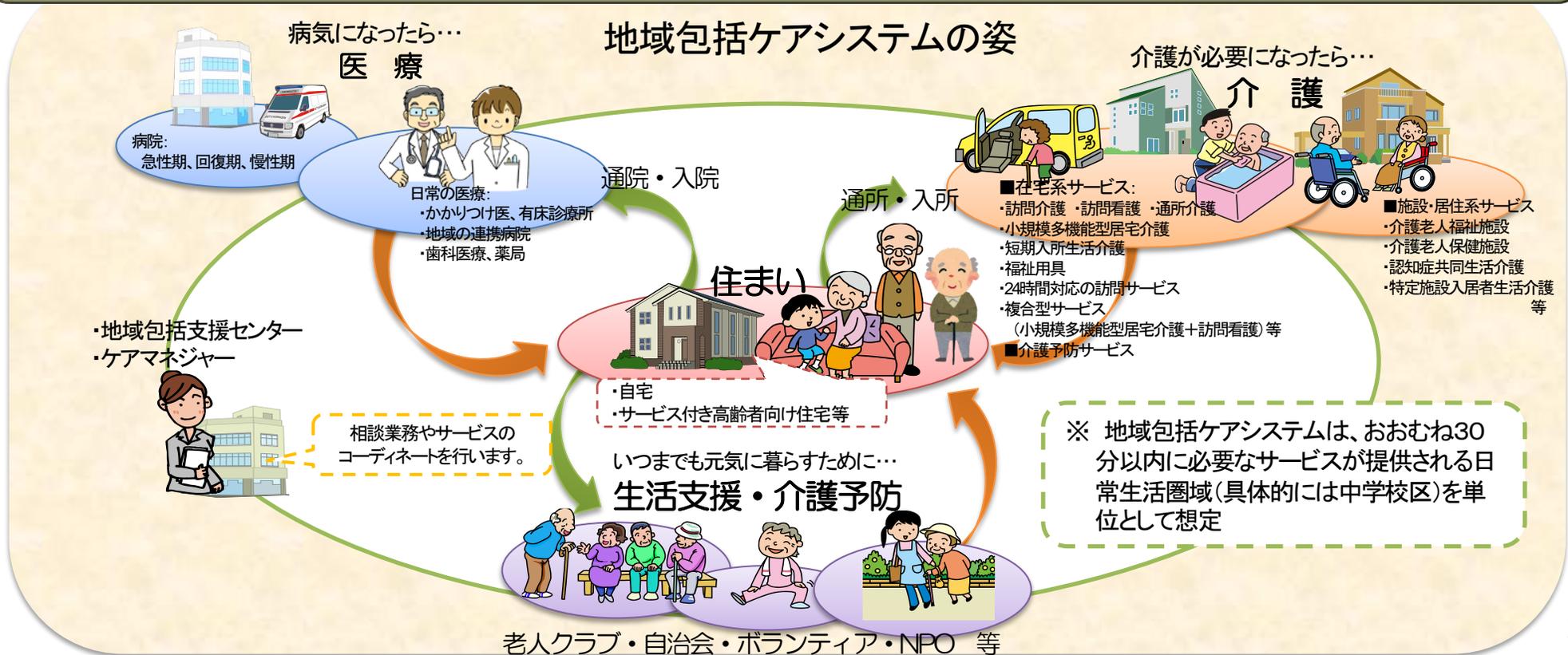
| 事業運営期間 |     | 事業計画 |  | 給付 (総費用額) | 保険料              | 介護報酬の改定率                     |
|--------|-----|------|--|-----------|------------------|------------------------------|
| 2000年度 | 第一期 | 第一期  |  | 3.6兆円     | 2,911円<br>(全国平均) | H15年度改定<br>▲2.3%             |
| 2001年度 |     |      |  | 4.6兆円     |                  |                              |
| 2002年度 |     |      |  | 5.2兆円     |                  |                              |
| 2003年度 | 第二期 | 第二期  |  | 5.7兆円     | 3,293円<br>(全国平均) | H17年度改定<br>▲1.9%             |
| 2004年度 |     |      |  | 6.2兆円     |                  |                              |
| 2005年度 |     |      |  | 6.4兆円     |                  |                              |
| 2006年度 | 第三期 | 第三期  |  | 6.4兆円     | 4,090円<br>(全国平均) | H21年度改定<br>+3.0%             |
| 2007年度 |     |      |  | 6.7兆円     |                  |                              |
| 2008年度 |     |      |  | 6.9兆円     |                  |                              |
| 2009年度 | 第四期 | 第四期  |  | 7.4兆円     | 4,160円<br>(全国平均) | H24年度改定<br>+1.2%             |
| 2010年度 |     |      |  | 7.8兆円     |                  |                              |
| 2011年度 |     |      |  | 8.2兆円     |                  |                              |
| 2012年度 | 第五期 | 第五期  |  | 8.8兆円     | 4,972円<br>(全国平均) | 消費税率引上げに伴う<br>H26年度改定 +0.63% |
| 2013年度 |     |      |  | 9.2兆円     |                  |                              |
| 2014年度 |     |      |  | 10.0兆円    |                  |                              |
| 2015年度 | 第六期 | 第六期  |  | 10.1兆円    | 5,514円<br>(全国平均) | H27年改定<br>▲2.27%             |
| 2016年度 |     |      |  | 10.4兆円    |                  |                              |
| 2017年度 |     |      |  |           |                  |                              |
| 2020年度 |     |      |  |           | 6,771円 (全国平均)    |                              |
| 2025年度 |     |      |  |           | 8,165円 (全国平均)    |                              |

※2013年度までは実績であり、2014～2016年度は当初予算(案)である。

※2020年度及び2025年度の保険料は全国の保険者が作成した第6期介護保険事業計画における推計値。

# 地域包括ケアシステムの構築について

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現。**
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差。**
- 地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。**



# 介護保険制度の改正の主な内容について（平成26年）

## ①地域包括ケアシステムの構築

高齢者が**住み慣れた地域で生活を継続**できるようにするため、**介護、医療、生活支援、介護予防を充実**。

### サービスの充実

#### ○地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の充実

- ①在宅医療・介護連携の推進
- ②認知症施策の推進
- ③地域ケア会議の推進
- ④生活支援サービスの充実・強化

- \* 介護サービスの充実は、前回改正による24時間対応の定期巡回サービスを含めた介護サービスの普及を推進
- \* 介護職員の処遇改善は、27年度介護報酬改定で対応

### 重点化・効率化

#### ①全国一律の予防給付（訪問介護・通所介護）を市町村が取り組む地域支援事業に移行し、多様化

- \* 段階的に移行（～29年度）
- \* 介護保険制度内でのサービス提供であり、財源構成も変わらない。
- \* 見直しにより、既存の介護事業所による既存サービスに加え、NPO、民間企業、住民ボランティア、協同組合等による多様なサービスの提供が可能。これにより、効果的・効率的な事業も実施可能。

#### ②特別養護老人ホームの新規入所者を、原則、要介護3以上に重点化（既入所者は除く）

- \* 要介護1・2でも一定の場合には入所可能

○ このほか、「2025年を見据えた介護保険事業計画の策定」、「サービス付高齢者向け住宅への住所地特例の適用」、「居宅介護支援事業所の指定権限の市町村への移譲・小規模通所介護の地域密着型サービスへの移行」等を実施

## ②費用負担の公平化

**低所得者の保険料軽減を拡充**。また、**保険料上昇をできる限り抑えるため、所得や資産のある人の利用者負担を見直す**。

### 低所得者の保険料軽減を拡充

#### ○低所得者の保険料の軽減割合を拡大

- ・ 給付費の5割の公費に加えて別枠で公費を投入し、低所得者の保険料の軽減割合を拡大（※軽減例・対象は完全実施時のイメージ）
  - \* 保険料見直し：第6期5,500円程度→2025年度8,200円程度
  - \* 軽減例：年金収入80万円以下 5割軽減 → 7割軽減に拡大
  - \* 軽減対象：市町村民税非課税世帯（65歳以上の約3割）

### 重点化・効率化

#### ①一定以上の所得のある利用者の自己負担を引上げ

- ・ 2割負担とする所得水準は、65歳以上高齢者の上位20%に該当する合計所得金額160万円以上（単身で年金収入のみの場合、280万円以上）。ただし、月額上限があるため、見直し対象の全員の負担が2倍になるわけではない。
- ・ 医療保険の現役並み所得相当の人は、月額上限を37,200円から44,400円に引上げ

#### ②低所得の施設利用者の食費・居住費を補填する「補足給付」の要件に資産などを追加

- ・ 預貯金等が単身1000万円超、夫婦2000万円超の場合は対象外
- ・ 世帯分離した場合でも、配偶者が課税されている場合は対象外
- ・ 給付額の決定に当たり、非課税年金（遺族年金、障害年金）を収入として勘案 \*不動産を勘案することは、引き続きの検討課題